

都市再生整備計画 事後評価シート

とおかまち地区<第2期>
(地方都市リノベーション事業)

平成30年7月

新潟県十日町市

様式2-1 評価結果のまとめ

都道府県名	新潟県	市町村名	十日町市	地区名	とおかまち地区<第2期>(地方都市リノベーション事業)		面積	100ha
交付期間	平成24年度~29年度	事後評価実施時期	平成30年7月	交付対象事業費	3,600百万円	国費率	0.5	

1)事業の実施状況	当初計画に位置づけ、実施した事業		事業名						
	基幹事業	道路(3路線)、高次都市施設(地域交流センター、子育て支援センター)、地方都市リノベーション推進施設(旧田倉跡地活用事業、旧楽楽会館跡地活用事業)、既存建造物活用事業(市民交流センター、市民活動センター・まちなか公民館)							
	提案事業	なし							
	当初計画から削除した事業		基幹事業	なし	削除/追加の理由		削除/追加による目標、指標、数値目標への影響		
	提案事業	なし							
新たに追加した事業		基幹事業	道路(2路線)、地域生活基盤施設(キナーレ南広場1箇所)		地方都市リノベーション推進施設や道路と一体的に整備することにより、施設の利便性や回遊性の向上を図るため。		影響は軽微		
提案事業	なし								
交付期間の変更	当初	平成24年度~28年度		交付期間の変更による事業、指標、数値目標への影響		なし		添付様式4-②③	添付様式5-④
変更	変更	平成24年度~29年度							

2)都市再生整備計画に記載した目標を定量化する指標の達成状況	指標	単位	従前値		目標値		数値		目標達成度	1年以内の達成見込み	効果発現要因(総合所見)	フォローアップ予定時期	
			基準年度	目標年度	モニタリング	評価値							
添付様式2-①	指標1	中心市街地内の居住人口の社会動態	人	-85	H19~H23の合計	±0	H28	/	-22	△	あり なし	区画整理地内の集合住宅建設がなくなったことや、サービス付き高齢者向け住宅及びファミリー向け都市型住宅の入居率が思うように上がらなかったことが要因のひとつと考えられる。	H31年4月頃(改善策の実施後)
	指標2	歩行者・自転車交通量(平日)の増加	人/日	5,841	H23	6,520	H28	/	4,088	△	あり なし	「市民交流センター(分じろう)」前の調査ポイントにおいて、直前に近隣のスーパーが閉店したことに加え、調査時点で「市民交流センター(分じろう)」、「市民活動センター(十じろう)」、「地域交流センター(段十ろう)」がオープンしていなかったことが、調査結果に大きく影響したと考えられる。	H31年6月頃(改善策の実施後)
	指標3	文化・活動施設の利用者数及び野外活動者数(年間)の増加	人/年	126,682	H23	150,400	H29	/	188,169	○	あり なし	まちなかステージ施設(分じろう・十じろう・段十ろう等)での様々なイベントや活動が、全体の施設利用者の増加につながった。	
	指標4	(仮称)産業文化発信館利用者の増加	人	4,000	H24(7月~9月)	6,900	H27(7月~9月)	/	14,371	○	あり なし	大地の芸術祭の作品に登録されたことで、芸術祭期間中の中心市街地の回遊拠点となり、併せて各種イベント等の開催により、利用者の増加につながった。	

3)その他の数値指標(当初設定した数値目標以外の指標)による効果発現状況	指標	単位	従前値		目標値		数値		目標達成度※1	1年以内の達成見込み	効果発現要因(総合所見)	フォローアップ予定時期
			基準年度	目標年度	モニタリング	評価値						
その他の数値指標1												
その他の数値指標2												
その他の数値指標3												

4) 定性的な効果発現状況

・H25~H29に行った「十日町市総合計画に関するアンケート」の結果で、暮らしやすさにぎわい拠点整備に対して満足度が向上していることから、本事業による様々な取組みの相乗効果が発現されたものと判断できる。

①中心市街地での暮らし満足度の割合:【実施時期】H25.6月、H29.11月【調査対象】市内在住の20歳以上の市民から抽出した3,000人のうちの回答のあった中心市街地区域内(十日町・西部地区)の住民の集計【調査結果】満足・やや満足: H25年.31.9% H29年.33.3% 1.4ptの増加、不満・やや不満: H25年.42.5% H29年.35.3% 7.2ptの減少

②中心市街地のにぎわいを取り戻すための拠点の整備についての満足度:【実施時期】H25、H26、H27、H28【調査対象】同上【調査結果】満足・やや満足 H25年.22.4% H26年.23.9% H27年.26.7% H28年.29.4%

・中心市街地の空き店舗への出店件数がH25から安定的に推移していることから、本事業による一定の効果が発現されたものと判断できる。

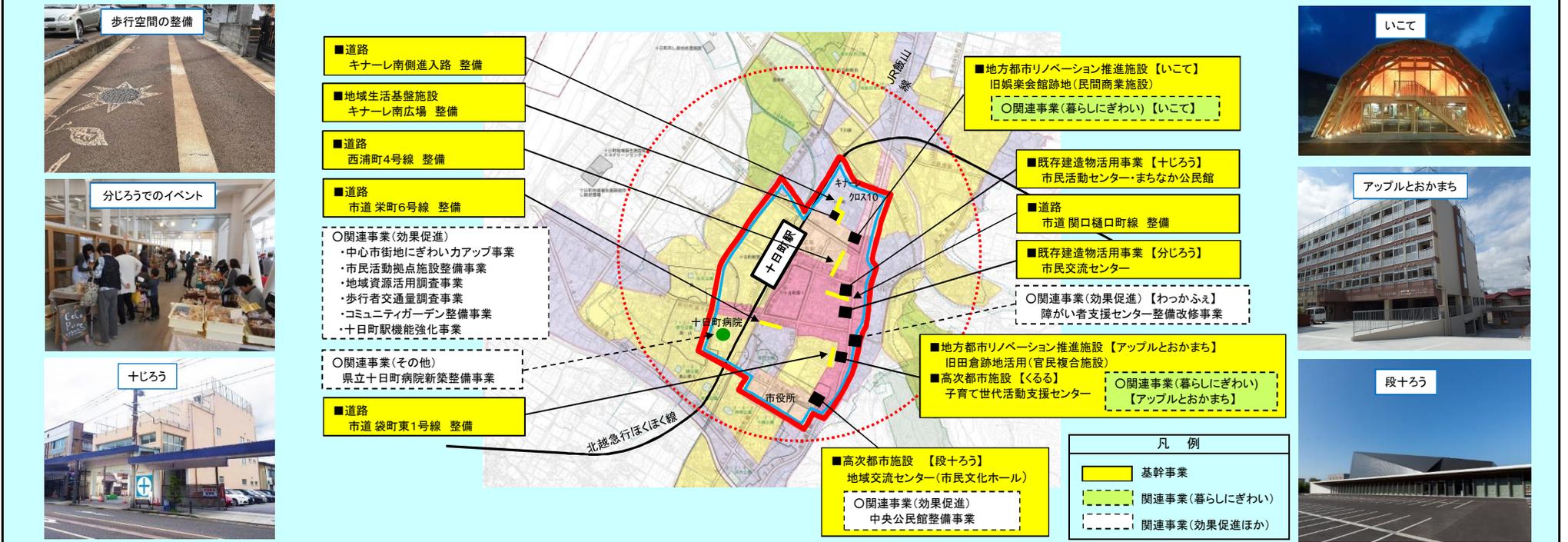
①市補助金による空き店舗への出店件数: H25年度:2件 H26年度:2件 H27年度:4件(1) H28年度:1件 H30年度:1件(1) 計10件 ※()下記は土地・建物の取得による活用で内数 ②市補助金を利用しない出店件数: 9件

5)実施過程の評価	実施内容	実施状況		今後の対応方針等	
		モニタリング	評価		
添付様式3-①②③	モニタリング	■十日町市総合計画に関するアンケート調査 時期:平成25年6月、平成29年11月 対象:十日町市在住の20歳以上の市民から抽出した3,000人	都市再生整備計画に記載し、実施できた	●	今後も、施設間の連携や回遊性を高める仕組み作りを進め、市民満足度の向上を図る。
	住民参加プロセス	■中心商店街の街づくりを行う市民有志による「NPOにぎわい」を組織 設立:H24 会員数:60名 ■まちなかステージづくりの取組みに関する住民参加 H25:デザイン勉強会4回、魅力・課題発見WS3回(150名) H26:市民活動、施設運営、施設設計部会のWS12回等(663名) H27:施設オープンに向けた準備作業、イベントなどの実施	都市再生整備計画に記載し、実施できた	●	施設利用者の増加を目指すため、各施設間の連携を図る。
	持続的なまちづくり体制の構築	十日町市中心市街地活性化協議会を組織	都市再生整備計画に記載し、実施できた	●	協議会の今後については、存続の方向で検討中。

様式2-2 地区の概要

とおかまち地区<第2期>(新潟県十日町市) 都市再生整備計画事業の成果概要

まちづくりの目標	目標を定量化する指標	従前値	目標値	評価値
テーマ:「新たなにぎわい」に満ちた「魅力あるまち」の創造 ~「安心・快適・ときめき」のまちの形成~	中心市街地内の居住人口の社会動態	単位: 人 -85	H19~H23の合計 ±0	H28 -22
① 雪国でも快適で安心して暮らし続けられるまちづくり 【施策1】:安心で快適な居住空間の提供 【施策2】:生活利便施設の充実 【施策3】:都市基盤施設の充実(道路)	歩行者・自転車交通量(平日)の増加	単位: 人/日 5,841	H23 6,520	H28 4,088
② 人が集い、活気とふれあいに満ちたまちづくり 【施策1】:にぎわいと交流の場の創出 【施策2】:都市基盤施設の充実(駐車場)	文化・活動施設の利用者数及び野外活動者数(年間)の増加	単位: 人/年 126,682	H23 150,400	H29 188,169
	(仮称)産業文化発信館利用者数の増加	単位: 人 4,000	H24 (7月~9月) 6,900	H27 (7月~9月) 14,371



まちの課題の変化

①人口減少と少子高齢化への対応
・中心市街地活性化区域の住宅に対し、屋根雪処理の負担軽減を図る克雪すまいづくり事業の嵩上げ補助を行うことで、区域内に位置する駅西土地区画整理事業地内でのファミリー層を中心として市所有の10区画の保留地売却が行われた。また、本町2丁目におけるサービス付き高齢者住宅の建設により、雪国でも安心して暮らせる環境を整備するとともに、同建物内に子育て支援施設を併設することにより、三世代交流が行われている。

②老朽化した空きビルや遊休地の活用
・新潟県中越地震により被災した二つの大型商業施設跡地が民間事業の取組みにより、商業施設とサービス付き高齢者向け住宅に再生された。また、遊休地に立体駐車場を整備し中心市街地へのアクセスの向上を行った。

③商業・都市、コミュニティ機能の再生
・H27年9月にオープンしたサービス付き高齢者向け住宅及びファミリー向け都市型住宅「アップルとおかまち」への入居者の増加が期待される。
・H28年度に「市民交流センター(分じろう)」と「市民活動センター(十じろう)」がオープンし、また、H29年11月には「地域交流センター(段十ろう)」がオープンしたことにより、中心市街地活性化のテーマである「まちなかステージ」が形づくられた。
・楽しく歩く環境をつくるために、「十日町産業文化発信館(いこて)」がH27年6月にオープンし、来街者の回遊性が創出されている。

今後のまちづくりの方策(改善策を含む)

・整備された「市民交流センター(分じろう)」市民活動センター(十じろう)」十日町産業文化発信館(いこて)」など各施設間の連携を図り、来街者の回遊性を高める仕組み作りを進めることにより、日常のにぎわいにつなげる取り組みを継続的に行う。
・庁内の横断的な組織の連携と商工会議所など民間団体との協働による交流人口増加に向けた施策の立案や事業の実施を行う。
・克雪すまいづくり事業嵩上げの補助の継続などにより、十日町駅西土地区画整理区域における宅地供給を更に促進する。
・サービス付き高齢者向け住宅及びファミリー向け都市型住宅「アップルとおかまち」への、入居者の一層の増加に向け、PR活動を継続する。
・大地の芸術祭など他事業への活用の可能性や、民間事業者への積極的な働きかけを行い、空き地・空き店舗の利活用の促進を図る。